

株主の皆様へ

第10期中間期

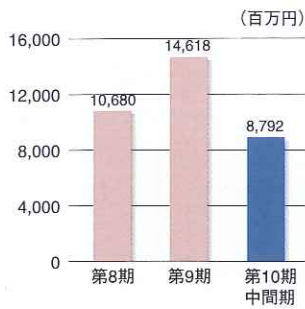
<2006年4月1日～2006年9月30日>



To the shareholder of V Technology Co., Ltd.



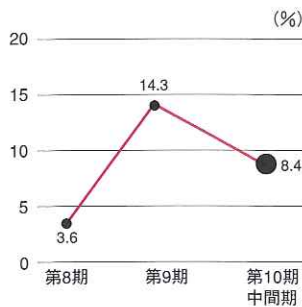
◆売上高



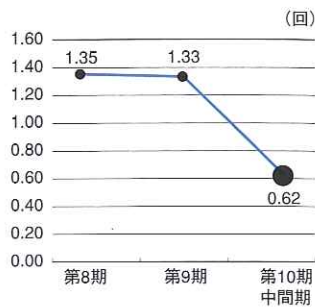
◆経常利益/当期純利益



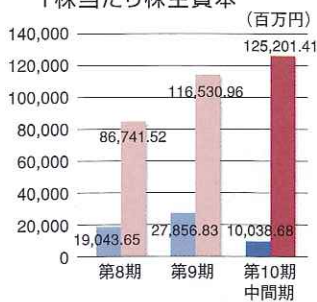
◆経常利益率



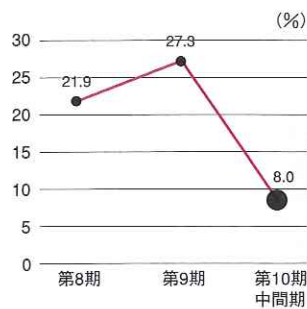
◆総資本回転率



◆1株当たり当期純利益/1株当たり株主資本



◆ROE



項目	第8期 H.16.4.1~ H.17.3.31	第9期 H.17.4.1~ H.18.3.31	第10期(中間期) H.18.4.1~ H.18.9.30
売上高(百万円)	10,680	14,618	8,792
経常利益(百万円)	386	2,096	739
当期純利益(百万円)	846	1,251	459
経常利益率(%)	3.6	14.3	8.4
総資本回転率(回)	1.35	1.33	0.62
1株当たり当期純利益(円)	19,043.65	27,856.83	10,038.68
1株当たり株主資本(円)	86,741.52	116,530.96	125,201.41
ROE(%)	21.9	27.3	8.0

注) 第9期において株主分割を行っているため、第8期の1株当たり当期純利益及び株主資本は分割後株数にて計算してあります。

もう1つ上のフィールドへ。
業界屈指の技術力で
提供する、
トータルソリューション。



代表取締役社長
杉本 重人

当社グループは、設立以来、成長率と市場規模ともに拡大しているLCDおよびPDP向け検査関連装置分野に経営資源を集中して、顧客に対し「トータルソリューション」の提供を目標として、検査装置の一括供給体制を整えるべく装置開発に努め、カラーフィルター及びTFTアレイの検査、測定、観察および修正装置のフルラインナップ化を実現し、顧客のニーズに素早く対応する体制を確立してまいりました。

第10期は、LCD基板の露光装置の納入により、露光装置マーケットへ本格的に参入しましたが、開発コストが当初の予定を上回り当初予定の利益を達成することができませんでした。又、LCDの設備投資は2006年7月より一時的に落ち込んでおり設備投資が2007年度以降に持ち越されていることと、LCD基板の露光装置の立ち上げの遅れにより今期見込んでいたLCD基板の露光装置の納入が来期にずれ込んだために、当初予定の売上高を大幅に下回ることとなり株主の皆様にご迷惑をおかけすることとなりました。今後については、既存マーケットにおける検査装置市場での新規分野へ参入することによるマーケットシェアの増加、検査装置市場より規模の大きいLCD基板用露光装置に本格参入することにより、業績を改善していく予定です。

当社グループは、設立後9年経過し、新技術開発力の強化、技術ノウハウの蓄積、原価と販売管理費等の管理体制の強化等の課題を克服してまいりました。今後は、東京証券取引所1部への指定替えを視野に入れ、内部管理体制の強化をおこなっていく所存です。株主の皆様には、末筆ながら、今後とも当社の発展を支えていただけますよう心からお願い申し上げます。

営業の概況(連結)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念材料はあるものの、企業収益の改善、設備投資の増加など概ね良好に推移しております。一方、FPD業界は4-6月期におけるパネル在庫の増加、パネル価格の下落などの要因から企業収益の伸びが減速あるいは悪化しております。7-9月期は販売数量の増加により企業収益は全般として回復傾向にありますが、企業による好不調が明確化してきております。このため不調企業を中心に設備投資の縮小、先送りが行なわれ、当社グループにとって極めて厳しい環境で推移しております。

このような状況の中、主力製品である修正装置を中心とした既存製品の営業活動に加え、レーザー発振機やオートフォーカスなどの部品ビジネスの拡大、新製品として「高さ測定装置」や「表面形状測定装置」の受注活動を行なっております。また、露光装置ではカラーフィルター用への展開を図っております。しかしながら、得意先の設備投資の延期、縮小により受注額は伸びず、当中間連結会計期間における受注高は49億1千7百万円、受注残高は59億2千6百万円となりました。

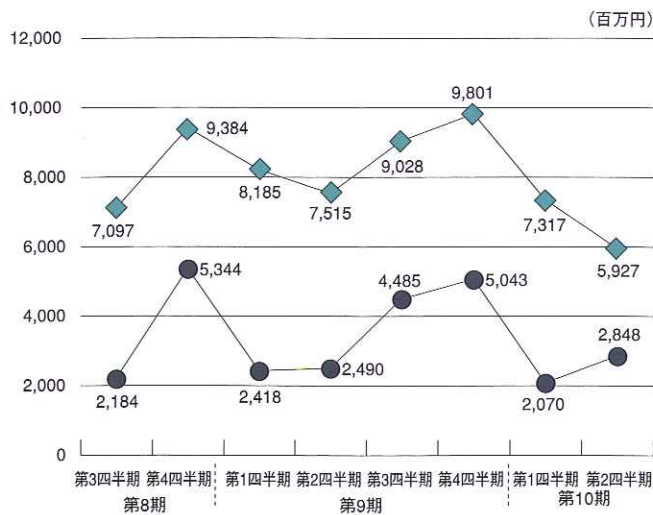
売上に関しましては、前期からの受注を順調に消化したこと、露光装置の量産対応1号機の売上が計上されたことから、連結売上高は87億9千2百万円(前年同期比22.5%増)となりました。

利益に関しましては、露光装置事業が量産対応1号機における部品の再作製費用や装置立上げ人員の大幅増等、製造原価が当初見込みを大幅に上回り営業赤字となりました。この結果、営業利益は7億5千4百万円(前年同期比28.6%減)、経常利益は7億3千9百万円(前年同期比26.7%減)、純利益は4億5千9百万円(前年同期比20.5%減)となりました。

● 四半期毎の受注残・受注額推移

	第8期 第3四半期	第8期 第4四半期	第9期 第1四半期	第9期 第2四半期	第9期 第3四半期	第9期 第4四半期	第10期 第1四半期	第10期 第2四半期
受注残	7,097	9,384	8,185	7,515	9,028	9,801	7,317	5,927
受注額	2,184	5,344	2,418	2,490	4,485	5,043	2,070	2,848

営業の概況

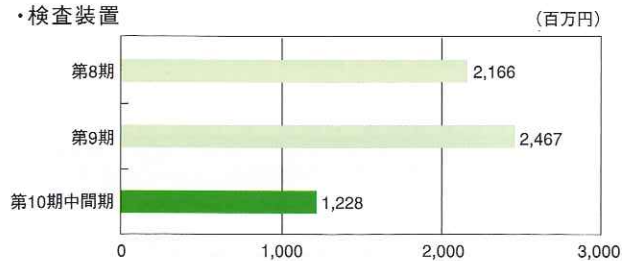


セグメント別の概況

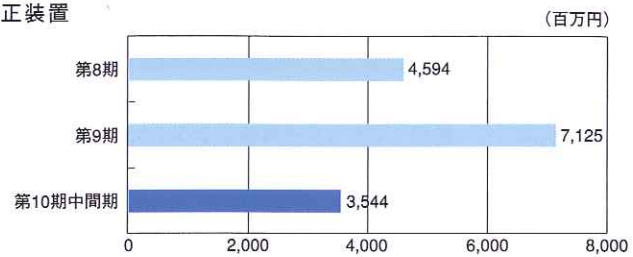
検査関連事業は、主力製品の修正装置の販売が好評だったものの、部品ビジネスなどの製品開発費増加により、売上高は72億2千万円、営業利益は8億8千1百万円となりました。液晶基板製造装置（露光装置）事業は、量産対応1号機の売上計上はあったものの、「営業の概況」に記載した理由に加え、研究開発投資が嵩んでいることから、売上高は15億7千1百万円、営業損失は1億2千7百万円となりました。

● 主要製品別売上高推移

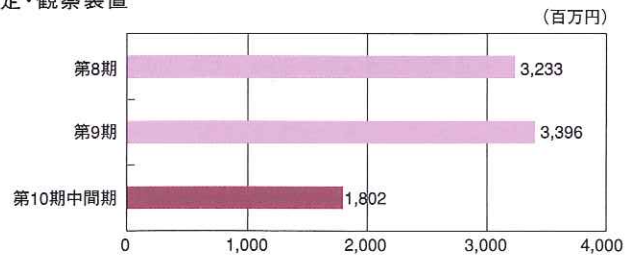
・検査装置



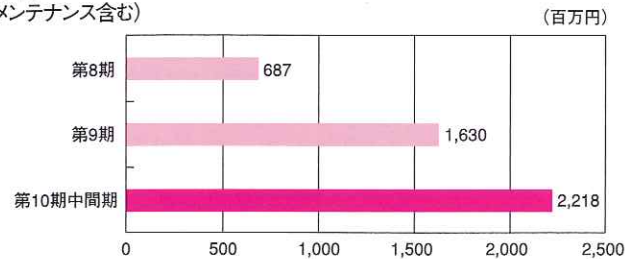
・修正装置



・測定・観察装置

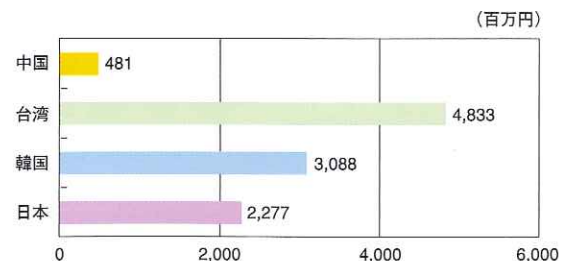


・その他 (メンテナンス含む)

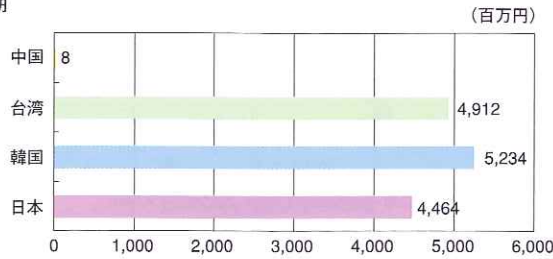


● 主要地域別売上高推移

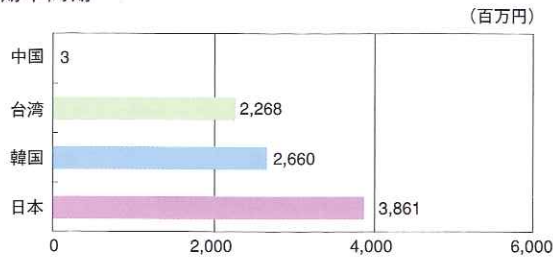
・第8期



・第9期



・第10期中間期



通期の見通し

通期の連結業績予想に関しましては、本年10月6日に公表致しました「中間及び通期業績予想の修正について」に記載したとおり、連結売上高137億円、経常利益7億5千万円、当期純利益4億5千万円を見込んでおります。単体業績は、売上高135億円、経常利益11億円、当期純利益6億5千万円を見込んでおります。

当連結会計年度に係る取引先の大型設備投資案件は概ね決定しており、売上に関する大きな上積みは望めません。当社グループの当連結会計期間の業績に係る短期的な対策といたしましては、製造コスト及び販管費の抑制策を中心に推し進めてまいります。具体的な施策としては、

- ・役員報酬のカット(15~20%)
- ・諸経費の削減—9月より実施中で一定の成果をあげています
- ・製造原価抑制—部品価格や委託価格等の削減をはかります

などとなります。

上記以外に、コストダウン(CD)会議を発足させ、短期的なコストダウン実績を監視するほか、中期的には、今後さらに強まる顧客からのコストダウン要請に対応するため、部品の共通化や部品点数削減などの設計に関する施策方針の決定を行なってまいります。

1 新規開発製品—高さ測定装置

数十nmオーダーの微細な構造を光学的に非接触かつ高速・高精度で3次元測定することができる非接触高さ測定装置を開発いたしました。測定ヘッドVegaは世界で初めてレーザー共焦点顕微鏡にDMD(Digital Micro mirror Device)を適用したものであり、高速・高精度に3次元形状測定を実現しております。

この測定ユニットをマルチヘッド、マルチガントリーで搭載したインライン対応の高速3次元表面形状測定装置は、LCDやPDPなどのフラットパネルディスプレイに使用される基板に形成された微細な膜構造の表面形状を自動検査できるものであり、カラーフィルタ等の表面に形成されたフォトスペーサの形状検査にも応用できるものです。

2 2006年グッドデザイン賞受賞

レーザー加工機「Callisto」は、2006年グッドデザイン賞を受賞致しました。審査委員からは、「道具としての基本性能を高い次元で達成している。メンテナンス性もよく考慮されている。プロダクトデザインとしては極めて優れたレベル」と評価を頂きました。

また、多くの液晶メーカーならびに液晶装置メーカーより、液晶基板修正用としての機能の高さと信頼性が認められ、好評を得ております。

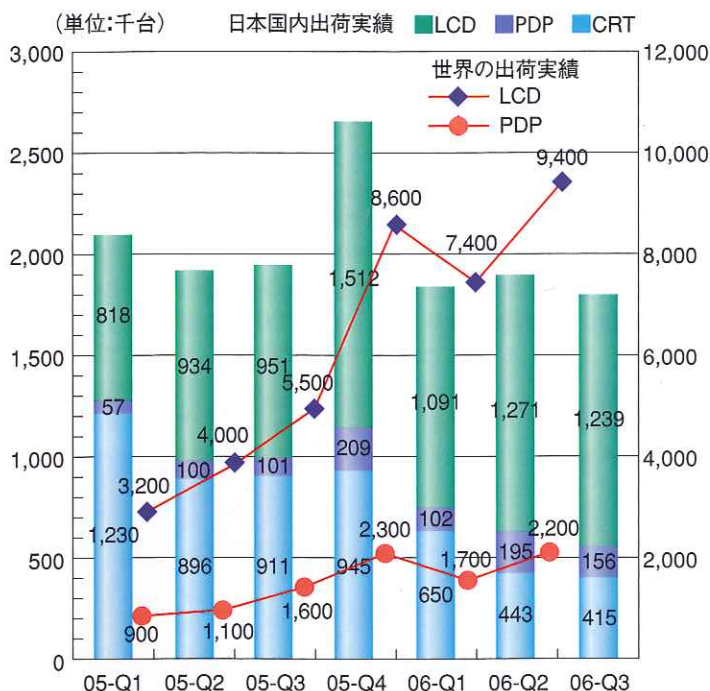
更に、液晶業界以外の異業種からもレーザー加工アプリケーションの問合せがあり、「Callisto」のポテンシャルの高さに期待されております。



世界のTV市場について

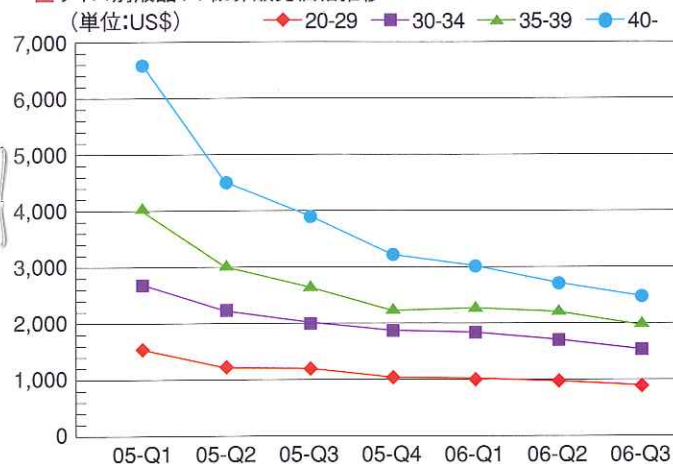
日本国内のTV出荷台数の統計によると、前年同期と比べTVセット全体の出荷台数に大きな変化は見られませんが、その構成内容は大きく変わってきています。2005年Q1(4~6月期)では薄型TV(液晶とプラズマ合計)の比率が全体の40%程度であったのに対し、06年の同時期では約65%、Q3(7~9月期)ではその割合は75%以上を占め、国内で出荷されるTVのうち4台に3台は薄型TVに置き換わったことになります。他の地域より日本の薄型TV市場は立ち上がり早かったと言えますが、2008年頃には欧米市場が薄型TV市場全体の60%以上に成長してくるものと思われまます。CRT方式では大市場となっている中国などその他の地域は、その後の普及が見込まれております

国内のTV出荷実績と世界の液晶・PDPTV出荷実績の推移



販売価格の低下も薄型TV普及の一因と考えられます。普及率の高い液晶TVでは、大型の価格低下率が高く、2009年頃には40型以上の液晶TVの世界出荷台数がPDPTVの出荷台数に追いつくと予想されています。

サイズ別液晶TV概算販売価格推移



設備投資動向について

2005年後半は大型パネルの旺盛な需要を受けて各パネルメーカーでは新規大型ラインを立上げるなど、製造ラインをほぼフル稼働させて対応して来ましたが、2006年に入り季節的な要因による需要の低下と、ワールドカップ特需が期待されたほどではなかったことにより、在庫が増大しました。そのため、一部のパネルメーカーでは生産ラインの稼働率を下げる、新規ラインの稼働を遅らせるなどの生産調整を行っています。この傾向は06年末頃より徐々に回復してくるものと見込まれております。

主なLCDパネルメーカーの設備投資動向

2006/07-09	■ シャープ(日) Gen8 Ph2	■ 凸版印刷(日) Gen8 Ph1
	■ AUO(台) Gen6 Ph3	■ CMO(台) Gen7.5 Ph1
	■ QDI(台) Gen6 Ph2	■ INNOLUX(台) Gen5 Ph2
2006/10-12	■ シャープ(日) Gen8 Ph3	■ 凸版印刷(日) Gen8 Ph2
	■ Arrow(中) Gen5 Ph1	
2007/01-03	■ シャープ(日) Gen8 Ph3-2	■ 三星電子(韓) Gen8 Ph1
	■ AUO(台) Gen6 Ph3	
2007/04-06	■ シャープ(日) Gen8 Ph3-3	■ 凸版印刷(日) Gen8 Ph3
	■ CMO(台) Gen6 Ph1-1	■ 天馬電子(中) Gen4.5 Ph1
2007/07-09	■ シャープ(日) Gen8	■ 大日本印刷(日) Gen8 Ph1
	■ CMO(台) Gen6 Ph1-2	■ Fuji-SVA(中) Gen5 Ph1

(検査関連装置設置時期ベース)

財務諸表(連結)

連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目	当期(中間期) H18.4.1~H18.9.30	前期 H17.4.1~H18.3.31
資産の部		
流動資産	14,223,405	12,772,198
現金及び預金	1,514,081	2,058,181
受取手形及び売掛金	10,223,379	8,541,553
たな卸資産	1,067,728	1,486,597
繰延税金資産	614,915	494,053
その他	810,948	193,891
貸倒引当金	△7,648	△2,078
固定資産	609,774	539,203
有形固定資産	393,212	322,379
無形固定資産	17,690	16,254
投資その他の資産	198,871	200,569
資産合計	14,833,180	13,311,401

(単位:千円)

科目	当期(中間期) H18.4.1~H18.9.30	前期 H17.4.1~H18.3.31
負債の部		
流動負債	8,720,136	7,952,744
支払手形及び買掛金	5,389,250	3,636,176
短期借入金	2,100,000	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	568,988	803,485
賞与引当金	102,823	88,686
製品保証引当金	148,100	135,000
その他	360,973	439,394
固定負債	351,976	68,641
長期借入金	325,000	50,000
繰延税金負債	614	1,459
退職給付引当金	26,361	17,182
負債合計	9,072,112	8,021,385
少数株主持分		
少数株主持分	—	—
資本/純資産の部		
資本金	2,178,650	2,122,862
資本剰余金	1,834,588	1,778,800
利益剰余金	1,697,702	1,352,118
自己株式	△2,197	△1,581
その他有価証券評価差額金	897	2,214
為替換算調整勘定	51,427	35,601
資本/純資産合計	5,761,068	5,290,016
負債、資本/ 純資産合計	14,833,180	13,311,401

財務諸表(連結)

連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	当期(中間期) H18.4.1~H18.9.30	前期 H17.4.1~H18.3.31
売上高	8,792,771	14,618,455
売上原価	6,972,645	10,569,919
売上総利益	1,820,125	4,048,535
販売費及び一般管理費	1,065,813	1,877,575
営業利益	754,312	2,170,959
営業外収益	32,654	23,928
営業外費用	47,792	98,316
経常利益(△損失)	739,174	2,096,570
特別利益	711	358
特別損失	5,545	25,247
税金等調整前 当期純利益(△損失)	734,340	2,071,681
法人税、住民税及び 事業税	394,982	787,251
法人税等調整額	△119,715	19,365
少数株主利益(△損失)	—	13,226
当期純利益	459,073	1,251,838

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	当期(中間期) H18.4.1~H18.9.30	前期 H17.4.1~H18.3.31
営業活動による キャッシュ・フロー	11,437	△355,331
投資活動による キャッシュ・フロー	△137,843	△199,410
財務活動による キャッシュ・フロー	△427,530	1,709,872
現金及び現金同等物に 係る換算差額	9,836	2,230
現金及び現金同等物の 増加額	△554,099	1,157,360
現金及び現金同等物の 期首残高	2,058,181	900,820
現金及び現金同等物の 期末残高	1,514,081	2,058,181



修正装置 Jupiter シリーズ

貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目	当期(中間期) H18.9.30現在	前期 H18.3.31現在
資産の部		
流動資産	13,072,443	11,844,405
固定資産	1,034,350	974,526
有形固定資産	262,786	201,706
無形固定資産	15,570	15,567
投資その他の資産	755,933	757,252
資産合計	14,106,794	12,818,931

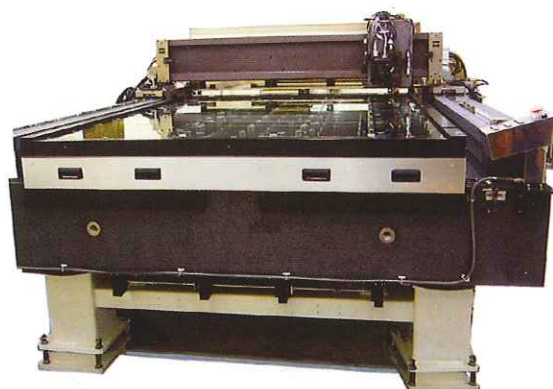
損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	当期(中間期) H18.4.1~H18.9.30	前期 H17.4.1~H18.3.31
売上高	8,607,619	14,238,964
売上原価	6,526,091	10,368,137
売上総利益	2,081,528	3,870,827
販売費及び一般管理費	1,058,457	2,020,163
営業利益	1,023,070	1,850,663
営業外収益	11,451	24,231
営業外費用	41,748	48,405
経常利益(△損失)	992,774	1,826,489
特別利益	—	—
特別損失	5,471	25,158
税引前当期純利益(△損失)	987,302	1,801,331
法人税、住民税及び事業税	369,711	711,877
法人税等調整額	408,066	757,999
当期純利益(△損失)	579,236	1,043,332
前期繰越利益	629,842	—
当期末処分利益	1,209,079	1,043,332

(単位:千円)

科目	当期(中間期) H18.9.30現在	前期 H18.3.31現在
負債の部		
流動負債	8,243,614	7,808,161
固定負債	342,162	65,142
負債合計	8,585,776	7,873,303
資本/純資産の部		
資本金	2,178,650	2,122,862
資本剰余金	1,834,588	1,778,800
利益剰余金	1,509,079	1,043,332
自己株式	△2,197	△1,581
その他有価証券評価差額金	897	2,214
資本/純資産合計	5,521,017	4,945,628
負債、資本/純資産合計	14,106,794	12,818,931



測定装置 Mercury シリーズ

社 名 株式会社ブイ・テクノロジー
 代表取締役 杉本 重人
 設 立 1997年10月16日
 資 本 金 21億7,865万
 社 員 数 116名

役 員

代表取締役社長 杉本 重人
 常務取締役 梶山 康一
 取 締 役 藤岡 譲三郎
 常勤監査役 藤井 邦夫
 監 査 役 濱野 勝義
 監 査 役 中西 一之

事 業 所

本社・ショールーム 横浜市保土ヶ谷区神戸町134
 YBPイーストタワー 9F
 TEL:045-338-1980
 FAX:045-338-1781

子 会 社

日 本 株式会社ブイ・イメージング・テクノロジー
 横浜市保土ヶ谷区神戸町134
 YBPイーストタワー 9F
 TEL:045-338-1925
 FAX:045-338-1782

韓 国

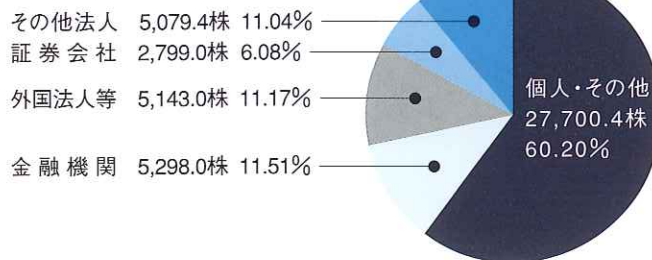
V Technology Korea Co., Ltd.
 #718 Beaksuk, Cheonan, Chung Nam, Korea
 TEL:82-41-564-6181
 FAX:82-41-564-0133

台 湾

V-TEC Co., Ltd.
 4F, No.223, Yong-an Rd., Taoyuan City,
 Taoyuan County 330, Taiwan R.O.C.
 TEL:886-3-3360600
 FAX:886-3-3360202

- 会社が発行する株式の総数……………175,903株
- 発行済株式総数……………46,019.8株
- 株主数……………7,028名

株式所有者別分布



● 大株主(上位10名)

杉本重人	5,013.2株	10.89%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	2,162.0株	4.70%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,580.0株	3.43%
ブイ・テクノロジー社員持株会	1,562.2株	3.39%
大和証券株式会社	1,286.0株	2.79%
新菱冷熱工業株式会社	1,251.0株	2.72%
SCインベストメント株式会社	1,000.0株	2.17%
バンクオブニューヨークジェシーエム クライアントアカウンツィーアイエスジー	933.0株	2.03%
内田荘一郎	846.0株	1.84%
株式会社菱光社	766.0株	1.66%

Web Information

ホームページのご案内

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っています。製品情報に加えて最新のトピックスを随時更新し、当社の事業活動や動向を紹介しています。また、事業報告書のバックナンバーも掲載しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスして下さい。



項目	単位	2005年3月31日	2004年3月31日	2003年3月31日
売上高	百万円	10,200	10,000	9,800
営業利益	百万円	1,500	1,400	1,300
経常利益	百万円	1,400	1,300	1,200
純利益	百万円	1,300	1,200	1,100
EPS	円	130	120	110
配当金	百万円	1,000	900	800
配当率	%	76.9	75.0	71.4
期末株価	円	1,000	900	800
PER	倍	7.7	7.5	7.3
EV/EBITDA	倍	10.0	9.5	9.0

URL <http://www.vtec.co.jp/>

株主メモ

■事業年度 4月1日～翌年3月31日

■定時株主総会 毎年6月に開催

■配当金受領株主確定日

・期末配当金 3月31日

・中間配当金 9月30日

■株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

・同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

・郵便物送付先 〒171-8508東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

・電話照会先 0120-707-696 (フリーダイヤル)

・同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

※住所変更等に必要な各用紙及び株式の
相続手続依頼書のご請求は、専用のフリー
ダイヤル0120-864-490 (24時間:自動音声
対応)にて承ります。

■広告掲載新聞 日本経済新聞

株式会社バイ・テクノロジー

〒240-0005 横浜市保土ヶ谷区神戸町134 YBPイースタワー 9F